

かわたな民報

第159号
2018年4月

日本共産党川棚支部

町議会議員 久保田かずえ

電話(83)2398

日本共産党川棚支部の見解を紹介します。

2018年3月議会において久保田かずえ町議は、国民健康保険税の減免、おたふくかぜ任意接種に対する補助、ベビーカーセンサーなどについて一般質問を行いました。

国保の減免で子育て支援の充実を

久保田かずえ町議

サラリーマンなどが加入する被用者保険は、子供が増えても保険料は変わりませんが、国保は世帯内の加入者の数に応じて賦課される均等割りがあるため、子どもが増えると保険料が上がり、子育て中の世帯にとってはかなりの負担になります。

国保加入世帯の、18歳未満の子どもがいる世帯の均等割りを、所得制限なしに全



久保田かずえ町議

額減免する考えはありませんか。

町長

平成30年2月現在、18歳未満の子どもがいる世帯で、第3子以降の子どもがいる世帯は33世帯、対象被保険者は47人、対象者均等割賦課額は、合計で137万6千円となっている。低所得者に対する軽減額は県、町の負担金で補填されており、減額を行うとしたらさまざまな問題点が生じる。

1、減額分の財源を一般会計から法定外繰り入れとした場合、対象者とならない被保険者の方々にも減額分を負担してもらう事になる。

2、システムの改修費用が必要となり、その財源の問題が生じる。

3、事務が非常に煩雑になり、支障が出るのではないかと危惧する。

4、平成30年度から国保の広域化が始まるので、特殊な減免は控えるべき。これらのことから、非常に難しいと判断する。

久保田かずえ町議

国民健康保険の都道府県化により今まで県下一高かった保険税が緩和されることは評価したいと思いますが、これは今までの高すぎたと思っっています。

町長

制度上そういう金額になっていると思う。

久保田かずえ町議

所信表明の中で子育て支援の充実など、少子化対策の施策について事業を展開していくと言われました。子どもが一人増えると医療分の均等割が2万8,500円、後期高齢者支援分8,400円と均等割りが一気に増えます。これが2人、3人加算される。川棚町の出生率は1,36人と県内ワースト3ですが、子供を産むと言う事はそれだけお金がかかるという事です。

若い人の生活は大変なんだという認識は持たれますか。

一般会計から繰り出すのは、対象になっていない被保険者の方々の税金を使うからと言われましたがいずれ皆さん国保に移動していくのです。

また、本町だけの減免制度は控えるべきと言われましたが、都道府県化されても町の徴収や、決め方までは手をつけないと考えていると思います。

が、県のほうで標準税率が示されて、それに基づいて町独自で判断しながら議会に提案すると言う方式である。

久保田かずえ町議

国保の軽減については全国知事会が国に対して要請していると思いますが内容はご存じでしょうか。

緊急要請で子育て支援の観点から子どもに係る保険料の均等割の軽減を要請しています。

町長

確認はします。その様な要請を受けて広域化等がなされて、その中国の財政支援もこれまで以上に多く支援がされていると理解している。

久保田かずえ町議

全国知事会でも均等割り減免は訴えていますし、全国の中でも均等割りを全額免除したり、一部免除したりするところも増えています。今後本町でも取り組むべきだと思います。



町長

広域化後の税率については、もちろん市町村独自です

町の補助で おたふくかぜの予防接種を

久保田かずえ町議

おたふくかぜは、5歳前後でかかることが多い病気で、比較的軽い感染症と言うイメージがありますが、重篤な合併症を起こすこともあり注意が必要です。特に、発生頻度が高いのは難聴であり、子どもたちの将来に大きな影響を及ぼしかねません。接種に対して補助する考えはありませんか。

町長

おたふくかぜワクチンについては、現在も継続して検討が続けられている。任意接種という位置づけで、非接種者及び医師の責任と判断によつて行われるもので、行政が勧奨するものではないとされている。

現在、長崎県内では助成している市町村はないようである。早急に取り組む考えはないが、今後も国の動向を見守っていきたい。

定期予防接種化が決定した場合には、円滑に予防接種

事業が開始できるよう、準備していききたい。



久保田かずえ町議

おたふくかぜの任意接種について、平成28年12月の議会でも質問しましたが、国が定期接種しない限り補助は考えていない、補助するという事で何かがあつた場合、町が責任を負わなければならぬとも答弁されました。新聞によると、ワクチンによつての副作用は、実際おたふくかぜに発症するよりも発症頻度は低いとされています。

自治体で補助をしているところもあります。小児科の関連団体でも定期接種無料化を国に要請しています。

町長

定期の予防接種になりましたら、ただちに対応できるように準備をしていきたい。

ベビーセンサーの支給を

久保田かずえ町議

これまで元気だった赤ちゃんが、眠っている間に突然死亡してしまうSIDS（乳幼児突然死症候群）があります。発症頻度は6千人から7千人に1人と推定され、生後2カ月から6カ月の乳児に多く発症しています。保護者が安心して子育てできるよう、赤ちゃん誕生の際にベビーセンサーを支給する考えはありませんか。また、保育所や認定子ども園が安心して保育できるよう、ベビーセンサーを設置する考えはありませんか。

※ベビーセンサーとは、赤ちゃんの体動を感知し異常があればすぐに警報音が報せてくれる装置。



町長

厚生労働省においても乳幼児突然死症候群や窒息死の注意喚起をホームページ

やチラシなどを使って行っており、本町においても母子健康手帳に予防記事を記載し、赤ちゃん学級においても説明をしている。チラシを窓口カウンターに設置する等、注意喚起も行っている。今後も啓発活動に力を入れていきたい。

また、平成29年度の国の補正予算で、保育所等事故防止事業として、事故防止に活用できる備品購入のための補助事業が実施される予定であり、これを活用して保育所や認定子ども園と協議のうち、ベビーセンサー等の設置を検討する。

久保田かずえ町議

国の補助を待つのではない、国に先駆けてする考えはありませんか。

町長

保育所、保育園などが事業を導入したいと言うことであれば、ただちにできるものだとして理解している。希望があれば早急に取り組んでいきたい。

安全、安心して遊べる公園 整備の予算が付きましました



尾山児童公園

2018年度一般会計において、児童公園管理費が計上されました。町内2か所の児童遊園（旭ヶ丘、尾山）にかかる維持管理経費、尾山児童遊園の遊具取替改修にかかる経費です。子どもたちが、安心して楽しく遊べるようになります。

石木ダム賛成、反対の公開討論会を

長崎県民が538億円を負担する石木ダム建設。しかし県民の約8割が「説明不足」と主張。

今、賛成、反対、中立の立場の人たちが、公開の場で話し合うことを長崎県に求める署名を行っています。署名用紙が必要な方は、久保田かずえ町議までご連絡ください。